

おやま 市議会だより



第269号

●主な内容

平成26年度一般会計補正予算 6億411万1千円の増額を可決

議案とその内容……………②	市政一般質問……………⑥～⑪
陳情……………②～③	議会日誌……………⑪
人事案件……………③	議会報告会の報告……………⑪
審議結果一覧……………③～④	次回定例会の予定……………⑪
委員会報告……………③～⑥	行政視察報告……………⑫

平成27年2月15日号



大沼で羽を休める白鳥

12月

定例会のあらまし

平成26年11月27日～12月19日

平成26年第4回(12月)定例会は、11月27日、12月19日までの23日間の会期で開かれました。本定例会では、平成25年度一般会計歳入歳出決算の認定をはじめ、平成26年度一般会計補正予算案、特別会計補正予算案、および条例の一部改正案などについて審議しました。

11月27日、9月定例会で継続審査となっていた平成25年度一般会計歳入歳出決算を認定し、その後、市長から市政一般および近況について報告があり、続いて議案21件、報告2件が上程され、提案理由の説明を受けた後、人事案件1件、専決処分承認案件1件および条例の改正

案件1件を即決しました。12月1日、4日は、17人の議員が市政に対して一般質問を行いました。4日は上程議案に対する質疑の後、各委員会への付託を行い、これを受けて、8日、12日、19日に各委員会がそれぞれ開かれ、付託議案、陳情について審査を行いました。

19日には、各委員長報告が行われ、審議の結果、議案18件を可決し、陳情1件を採択、2件を不採択、1件を継続審査としました。さらに委員会提出の意見書案1件が追加上程され、これも可決し、定例会を閉会しました。

主な議決議案

12月定例会で議決した市長提出議案の中から、主なものをお知らせします。

◆平成26年度小山市一般会計補正予算(第4号)―歳入歳出それぞれ6億411万1000円の増額補正。主な歳出内訳は、障がい者介護給付費、生活保護扶助費、民間保育所入所委託料、幼稚園就園奨励費補助金など。これにより、補正後の予算総額は、612億5144万円。

◆小山市国民健康保険条例の一部改正について―健康保険法施行令の一部を改正する政

令の施行により、出産育児一時金の基本の額が改定されたことに伴い、所要の改正をするもの。

(1)改正点 出産育児一時金の支給額を39万円から40万4000円に改める。

(2)施行日 平成27年1月1日から施行し、同日以降の出産に係る出産育児一時金から適用する。

◆小山市学童保育館条例の一部改正について―若木小学校区の学童保育館が定員超過の状況にあることから、若木小第三学童保育館を追加設置す

ることに伴い、所要の改正をするもの。

施行日 平成27年4月1日

◆団体営土地改良事業の施行について―団体営土地改良事業で、農山漁村活性化プロジェクト支援事業(基盤整備事業・農業用道路)武井地区を施行するため、提案するもの。

①施行区域 小山市大字武井地内、②事業量 農業用道路整備 L11730m、③事業年度 平成27年度、平成29年度、④事業費 6100万円

◆財産の取得について―雨ヶ谷第二・第三調整池整備事業の用地取得について、提案するもの。

①土地の表示 小山市大字横倉新田182番1 他6筆

陳情

12月定例会では新たに受理した陳情1件、閉会中の継続審査となっていた陳情3件について審査しました。

その結果、1件を採択、2件を不採択、1件を閉会中の継続審査としました。

新たに受理したもの

陳情 1件

●集団的自衛権行使容認に反対する国への意見書提出を求める陳情

〔提出者〕 宇都宮市兵庫塚3丁目10-30

全栃木教職員組合 執行委員長 篠原 章彦

〔趣旨〕 安倍政権は集団的自衛権行使容認を柱とした閣議決定を強行した。この閣議決定は、「憲法第9条のもとでは海外での武力行使は許されない」とした従来の政府見解を180度転換し、「海外で戦争する国」への道を開くものである。こうした憲法改正に等しい大転換を、与党の密室協議を通じて、一片の閣議決定で強行するという方法は、立憲主義を根底から否定するものと言わざるを得ない。そのため以下のことを国に求める意見書を提出してほしい。

- ・集団的自衛権行使容認の「閣議決定」を撤回すること
 - ・集団的自衛権行使のための立法措置を行わないこと
 - ・日本国憲法第9条を守り、いかすこと
- ▽審査結果 不採択

継続審査に付されていたもの

陳情 3件

●「介護・医療総合確保法案」の撤回を求める陳情

▽審査結果 不採択

●「労働者保護ルールの見直

平成 26 年第 4 回定例会(12月)審議結果

議案番号	議案名	議決結果	
補正予算			
議案第 81号	平成26年度小山市一般会計補正予算（第4号）	原案可決	賛成多数
議案第 82号	平成26年度小山市国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第1号）	原案可決	全会一致
議案第 83号	平成26年度小山市介護保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決	全会一致
議案第 84号	平成26年度小山市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全会一致
議案第 85号	平成26年度小山市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全会一致
決 算（閉会中の継続審査に付されていたもの）			
議案第 52号	平成25年度小山市一般会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	賛成多数
条 例			
議案第 86号	小山市国民健康保険条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第 87号	小山市学童保育館条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第 88号	小山市まちなか交流センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第 89号	小山市道路占用料徴収条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第 90号	小山市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第101号	小山市職員の給与に関する条例等の一部改正について	原案可決	全会一致
その他の議案			
議案第 91号	指定管理者の指定について	原案可決	全会一致
議案第 92号	指定管理者の指定について	原案可決	全会一致
議案第 93号	指定管理者の指定について	原案可決	賛成多数
議案第 94号	指定管理者の指定について	原案可決	賛成多数
議案第 95号	団体営土地改良事業の施行について	原案可決	全会一致
議案第 96号	市道路線の認定について	原案可決	全会一致
議案第 97号	建設工事請負契約の一部変更について	原案可決	全会一致
議案第 98号	財産の取得について	原案可決	全会一致
議案第 99号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	原案同意	全会一致
議案第100号	専決処分の承認を求めることについて	承認	全会一致

しに関する意見書」の提出を
求める陳情書
▽審査結果 継続審査
●「手話言語法（仮称）」の制定
を求める意見書に関する陳情
書
▽審査結果 採択

決算審査



▼平成25年度小山市一般会計
歳入歳出決算の認定について
本議案は、9月議会に提出
され、委員会において決算の
全体概要、執行状況および主
な事業の概要等について説明
を受けた後、閉会中の継続審
査となっていました。決算審

査特別委員会は10月16日、17
日に開催し、慎重に審査を行
い、原案の認定を可と決しま
した。

委員会は、本会議で議決される前に、原則として各委員
会で慎重な審査を経ています。12月定例会の委員会審査の中
から、主な質疑を紹介します。

委員会審査から

◆固定資産評価審査委員会 委員の選任

小山市大字飯塚446番地
手塚 常男（再任）
昭和19年1月22日生

人事案件

◆「手話言語法（仮称）」の制定 を求める意見書

定例会最終日、民生消防常
任委員会から1件の意見書案
が提出されました。審議の結
果、原案どおり可決し、内閣
総理大臣ほか関係大臣に送付
しました。

意見書

議案(陳情)番号	議案(陳情)名	議決結果	
議員提出議案 (意見書案)			
議案第4号	「手話言語法(仮称)」の制定を求める意見書案の提出について	原案可決	全会一致
陳情			
陳情第26-2号	「介護・医療総合確保法案」の撤回を求める陳情	不採択	全会一致
陳情第26-3号	「労働者保護ルールの見直しに関する意見書」の提出を求める陳情書	継続審査	賛成多数
陳情第26-5号	「手話言語法(仮称)」の制定を求める意見書に関する陳情書	採択	全会一致
陳情第26-7号	集団的自衛権行使容認に反対する国への意見書提出を求める陳情	不採択	賛成少数

賛否一覧表 (起立採決)

議案	議決結果	賛成	反対	大木	大木	福田	植村	野原	荻部	荒井	篠崎	小林	森田	橋本	岡田	福田	中屋	安藤	山野	大出	小川	荒川	石川	青木	関根	生井	塚原	角田	石島	野村	大山	山口
				元	憲	幸	一	一	勉	覚	之	恵	吉	行	裕	一	大	子	孝	マ	巨	子	雄	美	智	平	夫	夫	博	己	元	男
議案第52号	原案認定	19	8	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	欠	○	○	×	×	○	○	×	○	×	×	○	
議案第81号	原案可決	27	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第93号	原案可決	23	5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	×	○	
議案第94号	原案可決	26	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	
陳情																																
陳情第26-3号	継続審査	16	12	×	×	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	×	○	×	×	○	
陳情第26-7号	不採択	13	15	○	○	×	×	○	○	×	×	×	○	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	○	×	○	○	×	

※○=賛成または採択、×=反対または不採択、欠=欠席
 (議決結果が継続審査の場合は、○=継続審査を可とする、×は継続審査を不可とする)
 ※議長(大山 典男)は採決に加わりません。

000円(前年度比5・4%増)で執行率91・9%となりました。
 委員会では、事業に対する実績およびその評価結果、進捗状況などについての質疑・意見・要望等が委員から出されました。
 以下、主な質疑を紹介します。
問 戸籍住民基本台帳費について、市民サービスを拡充するために証明書自動交付機を人が多く集まる駅やショッピングセンターなどに設置できないか。
答 当初は地域的なことを考慮して間々田地区、桑地区、本庁に自動交付機を設置しましたが、今後は自動交付機ではなく証明書のコンビニ交付を検討していますので、自動交付機の利用は減るものと考えています。
問 勤労者住宅資金融資預託金について、利用状況と金利は。
答 平成22年に融資限度額を1000万円から2000万円に増額しましたが、ここ3年ぐらい利用者がいない状況だったので、今年度から融資限度額を3000万円に増額しました。また、金利もこれ

まで2・7%の固定金利で35年以内償還と若干高めになっていたもので、2・0%に下げました。今後利子補給も1・0%補給したいと考えています。
問 (仮称)駅東通り一丁目第一地区市街地整備事業における整備計画作成調査業務委託費は高すぎると思うが、その内容は。
答 その業務委託は旧小山駅東口の駐輪場跡地の活用として、人と企業を呼び込むための高層複合ビルを建設する基本計画を策定したものです。この事業は総事業費が民間企業の試算で58億円かかる事業であり、業務委託費は事業規模に同じ国の積算基準に基づいて算出し、入札により6812万4000円となっています。
問 施設管理費について、中学校の警備保障費が前年と同額なのに、小学校の警備保障費が減額された理由は。
答 学校の警備保障は契約を5年度ごとに更新しており、中学校は契約が継続していますが、小学校は平成25年度に契約者が変わり、前年度に比べて減額となりました。

予算審査



▼平成26年度小山市一般会計
補正予算(第4号)

問 指定管理者制度に関して、
債務負担行為を前年度に設定
する理由は。

答 前年度のうちに契約準備
に入るため、債務負担行為の
設定を行います。

問 学童保育館の指定管理者
制度に伴う管理経費に対して、
債務負担行為の設定を行わな
い理由は。

答 指定管理者と3カ年の基
本協定を結びますが、指定管
理料は、指導員の人件費を基
礎とし、特別な支援を要する
児童の有無による加算等、4
月1日現在の子どもの現在の
籍状況により決定することか
ら、4月1日に、単年度の年
度協定を結んでいます。年度
協定では、子どもたちの在籍
状況に応じて必要があれば協
議のうえ指定管理料の変更も
できることとなっているため、
債務負担行為の設定はしませ
ん。

問 指定管理者制度に伴う管
理経費に対する債務負担行為
の設定の有無に統一性がない
のではないか。

答 今後、改めるべきところ
は改めるよう、検討していき
ます。

問 障がい者自立支援費にお
ける「意思疎通支援事業費」
の増額補正の内容は。

答 この事業は聴覚障がい者
等が外出する時などで、手話
通訳が必要な場合に手話通訳
者を派遣する事業です。今回
の補正は、主に、病院への通院
資格・技能・免許等の手続き、
学校行事などへの派遣申し込
みの増加によるものです。

総務



▼建設工事請負契約の一部変
更について

(仮称)健康医療介護総合支
援センター建設工事請負契約
問 今回の契約の一部変更は
増額する部分だけではなく、
減額する部分もあったのか。

答 インフラスライド条項の
適用などにより増額が見込ま
れましたので、断熱材の面積
減など性能に支障のない程度
の項目について約600万円
の減額をしています。

問 増加分はどのような内容
か。

答 夜間休日急患センターの
隔離室の追加やインフラスラ

イド条項の適用による増額の
ほかに、設計図と現場の異な
る部分を精査した結果、増額
をしており、その部分を併せ
て約1700万円を増額して
います。それに対し減額分を
差し引き、建設諸経費や消費
税分を加えると、今回の変更
額が算出されます。



着々と工事が進む新市民病院建設現場

民生消防



▼小山市介護保険特別会計補
正予算(第2号)

問 約4500万円を県の財
政安定化基金貸付金から借り
る理由は。

答 平成24年度から今年度ま
での介護保険料を算定する際、
介護保険給付基金を取り崩す
ことで保険料を低く抑える算
定をしました。しかし、それ

でも今年度、不足が生じる見
込みとなり、また、特別会計
という性質上、税金からの補
てんではなく、あくまで保険
料から不足を補うものである
ため、県の基金から貸し付け
を受けようとするものです。

▼小山市国民健康保険条例の
一部改正について

問 どのような改正内容か。

答 出産育児一時金39万円に
産科医療補償制度の掛金相当
分の3万円を加算し、総額42
万円を支給していたところ、
この度、出産育児一時金の支
給額を39万円から40万400
0円に引き上げ、出産育児一
時金に換算する額を3万円か
ら1万6000円に引き下げ
るものです。条例改正後も従
来の支給総額は維持されます。

▼指定管理者の指定について
(小山市まちなか交流センター)

問 小山市まちなか交流セン
ターの指定管理者となるNP
O法人ワークスコープとは
どのような団体か。

答 農業協同組合や生活協同
組合のように、協同労働の協
同組合です。全国に130数
カ所の事務所を有しています。
今回の指定に関しては市内で
専門家や臨時職員等を募集し
事業を行う予定です。

教育経済



▼指定管理者の指定について
(道の駅思川)

問 道の駅思川の施設建物の
減価償却についての考えは。

答 道の駅の施設建物は、市
が設置した行政財産ですが、
老朽化に伴い建て替え等を行
う場合に備え、減価償却費の
積み立てを指定管理者の株式
会社小山ブランド思川の会計
の中で積み立てていくことで、
現在検討しています。



道の駅思川

▼団体営土地改良事業の施行
について

問 事業費6100万円の内
訳は。

答 基幹事業としての工事費
が2270万円、付帯工事費
が530万円、その他の経費
として、測量試験費が150

0万円、用地買収費が1600万円、工事雑費が2000万円となっています。

問 用地買収費の単価は。

答 近隣の農道整備を参考に、平米単価5000円を現在見込んでいますが、今後、不動産鑑定も行い、決定していく予定です。



施行予定の農道（大字武井地内）

建設水道



▼平成26年度小山市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）

問 薬品等の購入について、債務負担行為を設定する理由は。

答 水処理センターで使用する薬品は、次亜塩素酸ナトリウムと苛性ソーダです。施設からの放流水の消毒に使う次亜塩素酸ナトリウムは、非常に劣化しやすく、施設への流



整備が進む都市計画道路 小山野木線

入水の水質や量の変化に伴い使用量も変わり、豪雨の時には大量に使用します。また、年度の当初に薬品を必ず補給しておかなければならないため、債務負担行為を設定するものです。

▼小山市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について

問 地区計画のエリアは、平和地区のまちづくり構想の区域の一部とのことだが、その場所と内容は。

答 平和地区のまちづくりのエリアは全体で約40haですが、そのうち13・8haが今回の地区計画の区域です。現在、市が道路整備を進めている都市計画道路小山野木線の沿道について、道路の完成が近いことを踏まえ、良好な住環境を整備したいという地元の要望を受けて、先行的に地区計画を定めるものです。

市 政 一 口 ヶ モ

※1 債務負担行為

予算は単一年度で完結するのが原則だが、1つの事業や事務が単年度で終了せずに後の年度においても「負担支出」をしなければならない場合には、

あらかじめ後の年度の債務を約束することを予算で設定しておくこと。

▼財産の取得について

（雨ヶ谷第一・第三調整池）

問 供用開始までの詳細な日程は。

答 用地取得は、地権者と仮契約が済んでいる状況です。本会議の議決後に本契約をし、本年度中に所有権移転まで終

了する予定です。工事については、平成27年3月までに詳細設計を行い、平成27年度予算で整備し、平成28年3月末までに完成させ、同年4月以降供用を開始したいと考えています。

市政を問う

12月定例会市政一般質問

12月1日から4日、17人の議員が市政の諸問題や将来の展望などについて一般質問しました。

消防団員確保の推進

山口 忠保

問 消防団員不足を補完するために、能力や事情に応じて特定の活動のみ参加する「機能別消防団」導入の推進を。消防長 旧市内地域における昼間の消防力低下の補完を目的とした市役所分団の設置に

ついて検討を開始したところであり、市役所職員が機能別消防団員として活動することは地域防災の推進を図るうえで地域住民からも理解を得やすく、職員にとつても防災行政の一層の理解促進につながるものと考えています。今後消防団の充実強化のため実態に即した組織や制度につい

て検討していきます。

主権者教育の推進

問 欧米では政治に関する教育が活発だが、社会参加に必要な知識や判断力を醸成する「主権者教育」が必要ではないか。

教育長 現在の学習指導要領では、小学校6年生に対し、選挙は国民や市民の代表を決める大切な仕組みであり、自分たちの希望を叶えるための大切な手段であることを指導しており、中学校3年生に対しては、公民の分野で憲法に絡め参政権や選挙権について、民主政治では選挙の仕組みや地方自治などについての学習を進めています。このような中で、選挙の意義などを指導しており、今後もよき社会人の育成に努めていきます。

一般会計歳出構造改革

塚原 俊夫

問 予算編成方針の中で、歳

出構造改革とあるが、具体的な方策はどのようなものか。

企画財政部長 人件費率の県内最低水準を目指し、官民の適正な役割分担の考えのもと、民間委託や指定管理者制度の活用により削減を図り、公債費は低金利への借り換えによる削減等を図り、経常経費の削減に努めます。市債残高は大型事業により一時的に増加しますが、平成16年度の998億円を超えないよう抑制していきます。財政調整基金は平成27年度末までに12億円以上の確保を目指すとともに、財源確保のため、市税の収納率向上、市税以外の未収金対策等に引き続き努めます。

人口減少地区の対策

問 市全体では微増ながら人口増だが、人口減少が続いている農村部などの人口減少対策はどう考えているか。
副市長 職員で構成された市内11地区のワーキンググルー

市 政 一 口 メ モ

※2 財政調整基金

年度によって生じる財源の不均衡を調整するために、財源に余裕がある年度に積み立てておくもので、地方公共団体の貯金のこと。経済不況等による

大幅な税収減によって収入が不足したり、災害の発生による多額の経費の支出が必要になるなどの不測の事態に備えるもの。

プにて、人口減少抑制と増加促進のため、定住促進策を検討するとともに、住民を直接支援する直接的施策と、生活や環境の基盤整備に関わる間接的施策とに分類し、整理、検討をしています。また、地区別の特徴にフィットした対策を講じる必要があると考えています。今後は、これらを人口対策戦略本部会議で精査のうえ、施策を小山市版「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけ、予算措置を講じるとともに、国が創設するとされる新交付金の確保にもつなげたいと考えています。

独居老人世帯のゴミ収集

小川 亘

問 独居老人にとってゴミをゴミステーションまで運ぶのが負担だが、基準を設けて、家の前まで収集できないか。
市民生活部長 ゴミの排出が負担となっているひとり暮らしの高齢者が増えており、現

在はホームヘルパー等にお願いでいる状況です。市の委託業者が戸別訪問をしてゴミを回収するサービスについては、実施に当たり、廃棄物の処理及び清掃に関する法律や受益者負担等、解決すべき問題があると考えられます。しかし、ゴミの排出を確認することで安否確認にもなり、安全・安心な生活の確保にもつながることから、今後、対象者の把握や経費の試算等を行い、実施する方向で、委託業者と協議検討していきます。

小山警察署移転後の活用

問 小山警察署が若木町から神鳥谷へ移転するが、跡地を小山市として活用する考えは。企画財政部長 跡地利用について、所有者の栃木県に確認したところ、現段階では具体的な検討に入っていない状況とのこと。市としても、地元の市政懇談会等で、防犯のための派出所等の設置要望



現小山警察署

があり、地域の治安維持と安全・安心の確保のため、県警本部へ、地域安全の拠点となる施設の設置を要望しているところ。県においての跡地利用がない場合は、立地利便性を最大限に生かせるよう、土地利用対策委員会等で有効活用について検討していきます。

6次産業の振興

福田 洋一

問 農業の6次産業化の進捗状況は。また、支援策として加工施設等を整備できないか。
経済部長 農業の6次産業化については、小山産農産物の農産源を活用し、農業者・商工業者から提案された新商品・新サービスを創出するプロジェクトを認定し、補助を行う「おやまアグリビジネス創出事業」を、平成23年度から実施しており、これまで16

件を支援しています。加工施設の整備については、平成26年3月策定の渡良瀬遊水地関連振興5カ年計画に盛り込み、平成27年度に基本計画、28年度に設計、29年度に工事施工、30年度にオープンを予定しており、地域の活性化、6次産業化の推進など、農業振興を図るための事業を推進していきます。

羽川地区まちづくり

問 羽川地区都市再生整備事業第2期が平成27年度で終了するが、今後どう整備していくのか。
都市整備部長 平成23年度から27年度の期間で、第2期の整備を行っていますが、それによりまちづくり構想に位置づけられた道路の整備進捗は、29路線、総延長11・3kmのうち、18路線、約6・2kmを拡張整備し、供用される予定で、整備進捗率は55%となる予定です。整備が遅れている路線についても、今後地元まちづくり推進委員会と協議しながら、順次進め、28年度以降も国庫補助事業の導入に向けて、国、県に要望活動を行い、安全・安心のまちづくりを引き続き進めていきます。

定住自立圏構想 橋本守行

問 ^{※3} 定住自立圏構想の計画と、新4号国道の周辺地域の活性化についての考えは。

市長 結城市との友好都市締結は定住自立圏構想への足がかりであり、結城市との連携事業が他市町との構想に好影響をもたらすと考えています。新4号国道沿いには工業団地、医療機関が近接しており、雇用環境の拡充とともに良好な住環境になり得る地域であることから、連携を図ることにより両市の若い世代の定住に結びつくと考えられます。構想策定にあたっては、若者の定住施策を盛り込んでいきたいと考えています。

レジャープールの整備

問 小山広域保健衛生組合の余熱を利用したレジャープールの施設の内容について伺う。
企画財政部長 幼児用プール、子ども用プール、ウオータースライダー、ふれあいプール等を配置した建物規模3000㎡程度の全天候型レジャープールの整備を計画しています。国県補助金を調査するとともに、魅力ある施設整備と

維持管理運営の負担軽減のため民間の資金や技術、アイデア、ノウハウ等も活用します。エネルギー回収推進施設周辺の場所を想定し、イベント等において周辺道路の混雑が懸念されるため、間中橋方面へのアクセス経路の整備を図ります。

予防接種日程のメール配信 岡田 裕

問 乳幼児への予防接種の日程を知らせるメール配信の導入を。

保健福祉部長 メール配信は、接種忘れ等を防ぐ一つの便利なツールとして捉えることもできますが、予防接種のスケジュール作成は、かかりつけ医と相談しながら、子どもの体調を優先して決定することが基本と考えます。最近スマートフォン対応の無料アプリケーションも出ていますが、あくまでも接種の目安として活用していただきたいと考えています。これから実施する子育て関係の事業について、情報発信の一元化を図り、その中でメール配信についても検討してまいります。

市 政 一 口 メ モ

※3 定住自立圏構想

「中心市」の都市機能と「周辺市町村」の魅力を活用して、相互に役割分担し、連携・協力することにより、地域住民のいのちと暮らしを守るため、

圏域全体で必要な生活機能を確保し地方圏への人口定住を促進する政策。

喜沢地区内道路整備等

問 喜沢地区の県道栗宮喜沢線の歩道整備および交通安全灯の設置について伺う。

建設水道部長 当地区の県道栗宮喜沢線における歩道のないう区間は約515mあり、道路両側の路肩が歩行者や自転車の通行に利用されています。当地区では平成24年度にまちづくり研究会が組織され、歩行者や自転車の安全対策についても検討しています。市としては、グリーンベルト等の設置を県と協議しています。また、交通安全灯は、地元自治会に電気料と維持管理をお願いする街路灯ですが、交通安全確保のため、市道15号線への設置について、地元自治会と協議してまいります。

豊穂川周辺水防対策 森田 晃吉

問 豊穂川周辺地域の水防対策について伺う。

市長 思川と豊穂川合流部の排水対策は思川の管理者である栃木県と豊穂川の管理者である小山市の協議により、県が樋門を、市が内水排除対策を検討することになっており、栃木県は平成27年度から28年度に樋門設置工事を実施する予定です。小山市は8月に豊穂川内水処理計画策定業務を発注し、思川と豊穂川合流部周辺の都市排水対策および豊穂川の内水排除対策を検討しています。国営土地改良事業栃木南部地区と調整を図りながら、環境への影響や経済性を考慮し効果的な内水処理を選定するため、今年度中に基本計画の策定を行い、来年度以降に地元住民と計画に関する調整を行います。

空き家・空きビル対策

問 空き家・空きビル対策について伺う。
市民生活部長 現在適正に管理されていない空き家・空き

ビルについて、市民の情報により環境美化条例に基づき、現地確認と所有者確認を行い、野生生物のすみかとならないような対応を取るよう指導文書を出しており、指導に従わない場合は、催告、命令、氏名公表と順次対応しています。ご指摘の空きビルについては、窓や扉の戸締りや防鳥ネットなどでハトの住みづらい環境にすることや定期的な巡視をする等の対応を建物の管理者本人と直接面会しお願いしています。

ジャガマイタ 小林 英恵

問 問々田の奇祭「ジャガマイタ」の国の重要無形民俗文化財指定に向けた働きかけについて取り組みを。

市長 問々田の「ジャガマイタ」は、わらやシダ、フジツルなどで作った巨大な蛇体を担いで地区内を練り歩き、疫病退散や五穀豊穡などを祈願

する行事で、古くからの信仰形態を知るうえで貴重であるとして、平成23年3月9日に国無形民俗文化財に選択されました。小山市では、平成24年度に貴重な民俗文化財として行事の内容や歴史の変遷を調査し、行事を広く紹介するとともに、永く後世に伝えることを目的に詳細調査報告書を刊行しました。さらに本年度は、行事内容の記録映画を作成するとともに、国重要無形民俗文化財の指定を目指して、文化庁、栃木県教育委員会に強く要望活動をしているところだ。

消費税増税先送りによる影響

問 消費税増税先送りにおける財政への影響についてのどのような考えか。

企画財政部長 社会保障・税一体改革において、消費税増税分はすべて社会保障の財源とするとされていることから、今回の延期により、平成27年

度から予定していた子育て支援などの社会保障制度の充実策に影響が考えられます。特に影響を受ける事業として、待機児童解消に向けた認定こども園などの定員増を目指し、平成27年度から始まる予定の子ども・子育て支援新制度が考えられます。また、所得の低い高齢者に対する介護保険料の軽減策や、財政悪化に陥っている国民健康保険の財政支援策などへも影響があると考えられます。なお、国では財源不足を賄うため、つなぎ国債を検討しているとのことであり、小山市においても、国、県等の動向を注視してまいります。

国民健康保険税
荻部 勉

問 市の国保事業は同規模の県内他市と比較して一人当たりの医療費は約2万円安いが、保険税が1万円高いのはなぜか。

市民生活部長 国民健康保険については、国や県において、市町村間における財政格差を減らすために、さまざまな補助金、共同事業拠出金等が設けられています。小山市と同規模の県内他市の前期高齢者に係る納付金と交付金を比較すると、歳入の前期高齢者納付金がほぼ同額であるのに対し、歳入の前期高齢者交付金が約10億円多く交付されており、その分小山市は他の財源に頼らざるを得ない状況で、結果として国保税が高くなる要因の一つであると考えています。また、一人当たりの国保税調定額の県内においては順位が高いことについては、要因の一つに所得の高さがあると考えられます。このような結果から、相互扶助の上に成り立つ国保制度においては、一人当たりの医療費の大小が必ずしも国保税の金額と比例するものではないと考えています。

おやまブランドの情報発信

問 仕事で小山市に宿泊している方々へのおやまブランドの情報発信が不足しているが今後どのように取り組むか。

経済部長 市内に宿泊のビジネスマンに、小山市の和牛、グルメなどを紹介し、召し上がっていただきながらブランドを知っていただくことは、大変効果的です。市内のホテルの中に、おやまブランドのパンフレットが置いていない所がありますので、今後は、そちらと相談しながら、宿泊客へのPRについて取り組んでいきたいと考えています。

小中学校校庭再整備
福田 幸平

問 小中学校校庭の再整備について、保護者や自治会の代表者など、利用者から直接意見を伺うことはできないか。

教育部長 今後の校庭再整備については、各学校の校庭状況等を調査し、学校、地域の意見を踏まえ、状況に応じて適切に対応していく考えです。市政懇談会や地域懇談会等を開催し、地域から様々な意見をいただいているところですが、今後、利用している方の

意見をいただくような取り組みについても検討します。

特別支援教育の教員への支援

問 市教委で設けている、訪問指導の専門家チームによる定期的な訪問指導を行うことはできないか。

教育長 臨床心理士等の資格を有する教育委員会青少年相談室の相談員による専門家チームを編成し、担任等への巡回相談を実施し、発達障がいが必要児童生徒について理解を深め、適切な対応がとれるよう、助言、援助を行っています。今後、専門家チームによる支援の狙いや内容を各学校等に周知し、更なる充実に努めたいと考えています。平成25年度からは市の単独事業となつていますが、定期的な訪問指導についても前向きに検討します。

まちづくりの地域間格差
大木 元

問 まちづくりにおける格差について、生活基盤を整備する上で、まちづくり団体の有無等で地域間の格差があるのではないか。

市長 都市部と農村部の生活



● あなたも「議会だより」に写真を投稿してみませんか。
● 写真は「議会だより」の発行月（1月・2月・5月・8月・11月）に合わせて小山市内の季節感のあるものを募集しています。
● あて先／小山市中央町1丁目1番1号 小山市議会事務局
● 問い合わせは…議会事務局（☎22）9463）までお気軽に！

基盤の格差を解消するために、平成17年4月に小山市地区まちづくり条例および小山市開発行為の許可基準に関する条例を施行し、自分たちのまちは自分たちでつくるとの考えに基づき、市民の皆様と協働のまちづくりを推進しているところ。現在、市内では34地区にまちづくり団体が立ち上がっており、各地区において、市民が主役となった地区まちづくり活動に積極的に取り組んでいただいています。また、小山市開発行為の許可基準に関する条例の適用により、165戸が市外から転入するなど地域の人口増加やコミュニティ保持に効果が現れているところです。今後とも両条例を効果的に活用するとともに、渡良瀬遊水地関連振興施策など農村部の各地域の実情に合った振興策を地域創生として実施し、都市部と農村部の格差是正を図っていききたいと考えています。

災害対策

問 災害対策について、災害時には避難所機能が重要であるため、公園等にマンホール等を利用した仮設トイレや地下貯水槽を設置しては。

危機管理監 マンホールを利用した仮設トイレは、震災時に避難所で水とトイレ不足に悩まされた経験からマンホールを利用し、テントで個室を作ることで簡易トイレとして利用できるものです。今後、本市の避難所においても、飲料水や生活用水の供給が大変重要になってくると考えられますので、地下貯水槽等の防災設備の研究を進めるとともに、関係機関との連携のもと、必要な支援体制を研究し、避難所の機能強化を図っていきます。

個人質問 (質問順)

市立体育館建設
角田良博

問 市立体育館の建設について、進捗状況は。

教育長 市立体育館は、今年3月に策定した小山市スポーツ立市振興計画においても重点事業の一つとして、施設の早期整備を位置づけています。平成34年栃木国体の競技会場や、平成32年東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地施設としての活用も期待できます。国体競技会場の視

察が平成28年度に予定され、また、国の社会資本整備総合交付金を活用するためには、平成29年度までに完成させなければなりません。事業推進のため、平成17年策定の市立体育館・武道館建設基本計画の修正作業を行っており、今後は、修正案を議会に報告し、平成27年度予算に市立体育館建設に伴う基本設計および実施設計の費用を計上したいと考えています。

学習支援システム
青木美智子

問 市教委の学習支援システムは義務教育の中でパソコンがない家庭との間で教育格差が生まれる。ぜひ再考を。

教育長 市でタブレット端末を準備して貸与することが可能か検討します。これから市を挙げて子供の貧困対策に取り組みますが、学習支援システムにあたっては、公民館にはインターネット環境があることから、各公民館で学習支援を行うことにも有効に働くものと考えています。タブレット端末の貸与によって十分に対応できるものであると考えています。

広域組合訴訟問題
石川正雄

問 小山広域保健衛生組合について、構成市の市長の責任を伺う。

市長 今回のコンポスト搬出に関する訴訟は、解釈に疑義のある契約を平成3年に締結したことが問題の発端であり、裁判に負けた原因です。その結果、組合が処理費用を負担せざるを得なくなったものであり、財政状況の厳しい中、このような金額を支払わなければならぬことは、誠に遺憾です。二度とこのようなことがないように、再発防止策を講じることは責務であり、現在検証を行っているところで

産後健診への助成
荒川美代子

問 出産後の1カ月健診は母子ともに実費だが、子育ての経済的支援として健診の助成を実施しては。

保健福祉部長 産婦の産後1カ月健診は医療機関で実施される出産後の身体・精神面を健康管理するうえで必要かつ重要なものであると考えているため、小山市においても妊

命の大切さ教育
安藤良子

問 命の大切さ教育では学校飼育動物を教育にどう生かしているか。ふれあい教室やニースレター活用はあるか。

教育長 子どもたちが、学校で飼育する動物を日ごろから慈しみ、餌やり、掃除などの世話をを行うことで、命を大切にすることを心づけて役立てていきます。平成16年度からは、県獣医師会と委託契約し、学校飼育ふれあい活動を行っており、小動物と触れ合う「ふれあい教室」は、高い教育効果を上げていることから、今後也十分に検証したうえで、事業拡充について検討してまいります。昨年度からは、県獣医師会南支部で作成した「ニースレター」がっこうのどうぶつ」を、市内全小中学校に電子データで配布し、有効活用を図っています。ニースレターは、動物の飼育方法や飼育活動の紹介など、大変参考になる貴

第 5 回小山市議会報告会について

平成26年11月、第 5 回議会報告会を市内 9 会場で開催し、110 名の方に参加いただきました。

Table with 3 columns: Date, Venue, and Number of attendees. Rows include 11月17日 (月) at 市役所別館会議室 (1) with 5名, 間々田市民交流センター with 25名, 小山東出張所 with 9名, 11月19日 (水) at 桑公民館 with 12名, 大谷公民館 with 10名, 豊田公民館 with 11名, 11月20日 (木) at 中公民館 with 23名, 小山城南市民交流センター with 8名, 絹公民館 with 7名.

報告会の主な内容

- (1) 報告事項
平成26年第 3 回定例会の審議内容
・各常任委員会、予算審査特別委員会、決算審査特別委員会の審議内容
・質疑応答
(2) 意見交換会
市議会に対する意見について

重なるもので、命の大切さ教育に確実につながるものと認識しています。

国 県 補助 金 中 屋 大

問 国県補助金を拡大解釈し 国県の補助事業の趣旨とずれた使い方をしているように感じるが、市の考え方を問う。

企画財政部長 自主財源は平成27年度予算見込額の約60%であり、これのみでは市民の安全安心で豊かな暮らしを実現するためにできないため、毎年、国、県に積極的な要望活動を行い、国県支出金を獲得しています。市は国、県の各種補助要綱の趣旨を精査し、可能な限り特定財源として獲得する努力をしています。な

お、国県補助金を活用した事業は、後年度会計検査や事業実績の審査があり、不適切な場合は返還が求められるものであり、恣意的に拡大解釈することはできないものです。

議 会 日 誌

- 〔10月〕
▽2日 小山市結城市友好都市締結調印式
▽9、10日 全国都市問題会議（高知市）
▽14日 議会広報委員会／議員説明会／会派代表者会議／小山市議会60周年記念誌編集実行委員会／議会広報検討専門部会
▽16日 栃木県市議会議長会

次回定例会の予定

Table with 2 columns: Date and Meeting Name. Rows include 2月18日(水) 本会議(開会・議案上程), 2月20日(金) 本会議(一般質問), 2月23日(月) 本会議(一般質問), 2月24日(火) 本会議(一般質問), 2月25日(水) 本会議(一般質問・付託), 2月27日(金) 委員会, 3月2日(月) 委員会, 3月3日(火) 委員会, 3月4日(水) 委員会, 3月5日(木) 委員会, 3月6日(金) 委員会, 3月17日(火) 本会議(採決・閉会).

※正式な日程は、後日開催する議会運営委員会にて決定しますのでご了承ください。

平成26年第 4 回定例会の傍聴者数

12月定例会の傍聴者数は、70人でした。

Table with 2 columns: Date and Number of attendees. Rows include 11月27日=3人・12月1日=11人, 2日=27人・3日=4人, 4日=2人・8日=4人, 19日=19人.

- ▽4日 議会広報委員会／議員説明会／議会運営検討専門部会
▽6日 議会運営委員会
▽10日 議会報告会全体会／議会広報検討専門部会
▽17日 議会報告会(市役所・間々田・小山東)
▽19日 議会報告会(桑・大谷・豊田)
▽20日 会派代表者会議／議会運営委員会／議会
▽27日 議会報告会(中・城南・絹)
▽30日 執行部との定例懇談会／議会報告会運営委員会
▽17日 議／決算審査特別委員会
▽20日 決算審査特別委員会協議会
▽27日 議会運営委員会／議員報酬等検討委員会／議会広報検討専門部会
▽4日 議員報酬等検討会議／議会運営検討専門部会
▽8日 民生消防常任委員会
▽9日 教育経済常任委員会
▽10日 建設水道常任委員会
▽11日 年末の交通安全市民総ぐるみ運動街頭啓発／総務常任委員会
▽12日 議会広報委員会／予算審査特別委員会
▽16日 議会報告会運営委員会
▽19日 議会運営委員会／予

視 察 来 訪

算審査特別委員会／会派代表者会議／小山市議会60周年記念誌編集実行委員会

〔10月〕

▽8日 米子市(鳥取県)5名
II 幼保一元化に向けた取り組み、学童保育のNPO法人への委託

▽10日 須賀川市(福島県)7名
II 幼保一元化に向けた取り組み

▽21日 豊川市(愛知県)7名
II 市税等のクレジツトカード収納

▽27日 三戸町(青森県)5名
II 消防団の入団促進自主防災の活動と育成

▽29日 豊明市(愛知県)7名
II 健康都市おやまプラン21

議 場 見 学

〔11月〕

▽6日 小山第一小学校・56名

▽12日 豊田北小学校・18名

▽25日 大谷南小学校・23名

常任委員会 の 行政視察

民生消防

平成26年
7月28日(月)～30日(水)

- 北海道札幌市＝認定こども園にじいるについて
- 北海道石狩市＝子ども・若者支援地域協議会設置・運営モデル事業について
- 北海道北広島市＝認知症高齢者等SOSネットワーク事業について

◆認知症高齢者等SOSネットワーク事業について

認知症高齢者等SOSネットワーク事業は、徘徊又は徘徊のおそれのある認知症高齢者、障がい者の行方不明の方を地域の支援を得て早期に発見できるよう、関係機関の支援体制を構築し、対象者の生命・身体の安全を確保するとともに、家族等への支援を図ることを目的としている。

本事業は、登録が必要となるため、広く周知する必要がある。住民参加型のネットワークの形成が必要である。

警察等を含めたネットワークの形成は小山市においても、参考になるものであった。



北広島市を視察する民生消防常任委員

建設水道

平成26年
9月29日(月)～10月1日(水)

- 沖縄県那覇市＝那覇市交通基本計画（現状および課題とその対策）について
- 沖縄県＝那覇浄化センターについて
- 沖縄県うるま市＝庁舎建設について

◆那覇市交通基本計画(現状および課題とその対策)について

那覇市は、周辺市町村からの交通が集中するなどの要因により、渋滞が発生し、それに伴い公共交通が衰退してしまっている。様々な交通問題を解消し、交通からまちづくりを支えていくことを目的に交通基本計画が平成21年度に策定された。「自動車に重きを置いた道路整備」から「人中心のまち」へ転換することを基本理念としている。

カーフリーデーの取り組み、バス路線、モノレール、パークアンドライドの現状なども説明をいただいた。

車中心社会である小山市としても参考になる事例であった。



那覇市を視察する建設水道常任委員

教育経済

平成26年
9月30日(火)～10月2日(木)

- 香川県観音寺市＝観音寺子ども読書の街づくりについて
- 愛媛県松山市＝放課後子供教室について
- 愛媛県西予市＝西予市PRビデオ制作事業について

◆観音寺子ども読書の街づくりについて

平成20年3月に「観音寺市子ども読書推進計画」が策定され、ブックスタート、ボランティアの読み聞かせ、朝の一斉読書、公共図書館でのおはなし会や読書感想文の発表会などさまざまな行事をとおして読書に親しむ機会を提供し、子どもの読書活動の推進に努めている。

今後は、読書フェスティバルにてビプリオバトルも取り入れていきたいとのことであった。単に、読書による学力の向上のみならず、地域での取り組みが、コミュニティーの形としても参考になるものであった。



観音寺市を視察する教育経済常任委員

総務

平成26年
10月1日(水)～3日(金)

- 福岡県古賀市＝補助金改革実行計画について
- 山口県下関市＝空き家の適正管理に関する条例について
- 福岡県大牟田市＝定住自立圏構想について

◆空き家の適正管理に関する条例について

下関市では、平成25年4月の条例施行後、市に情報提供のあったものを調査し、物件の所有者や管理者を特定する作業を行っている。

解体費用の補助制度は、募集件数を上回る申請を受けている状況とのことである。

今後は、空き家を管理不全な状態に移行させないような施策、危険な空き家を増加させないような取り組みが重要とのことである。老朽危険空き家等の適正管理に関する条例が施行された小山市においても、下関市の現状は、大変参考になるものであった。



下関市を視察する総務常任委員



▼昨年は
小山市出
身の若者
が世界を

▼また、このお正月に華を添えてくれました。行われた全国高等学校サッカー選手権大会において大谷中学校出身の鈴木徳真選手が準優勝という大変素晴らしい活躍をみせてくれました。キャプテンという重責を担いながらもチームをひとつにまとめプレーする姿には感動すら覚えました。▼これからも小山市出身の若者が、全国そして世界の舞台で活躍することを期待するとともに、少しでもバックアップできればと思います。

(大木元)

